予算決算委員会資料１

令和４年（2022年）２月３日

財務部財政課

令和４年度当初予算（案）

概　要

令和４年２月

つ　く　ば　市

目　　次

1　予算編成の考え方 ---------- 1
2　予算（案）の規模 ---------- 2
3　一般会計予算（案） ---------- 3
（１）歳入　款別
①市税 ---------- 4
②地方譲与税～地方特例交付金 ---------- 5
③地方交付税
④国庫支出金 ---------- 6
⑤県支出金
⑥繰入金
⑦市債
（２）歳出　款別 ---------- 7
①議会費
②総務費
③民生費 ---------- 8
④衛生費
⑤労働費
⑥農林水産業費
⑦商工費 ---------- 9
⑧土木費
⑨消防費
⑩教育費
⑪公債費
⑫諸支出金
（３）歳出　性質別 ---------- 10
①義務的経費（人件費・扶助費・公債費） ---------- 11
②物件費
③維持補修費
④補助費等 ---------- 12
⑤投資及び出資金
⑥繰出金
⑦投資的経費（補助事業費・単独事業費）
4　国民健康保険特別会計予算（案） ---------- 13
5　後期高齢者医療特別会計予算（案） ---------- 14
6　作岡財産区特別会計予算（案） ---------- 15
7　つくば市等公平委員会特別会計予算（案）
8　介護保険事業特別会計予算（案） ---------- 16
9　水道事業会計予算（案） ---------- 17
10　下水道事業会計予算（案） ---------- 19
11　市債現在高見込額 ---------- 21
12　基金残高見込み一覧 ---------- 22
13　令和４年度当初予算（案）の主な事業 ---------- 23

1　予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した令和４年１月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

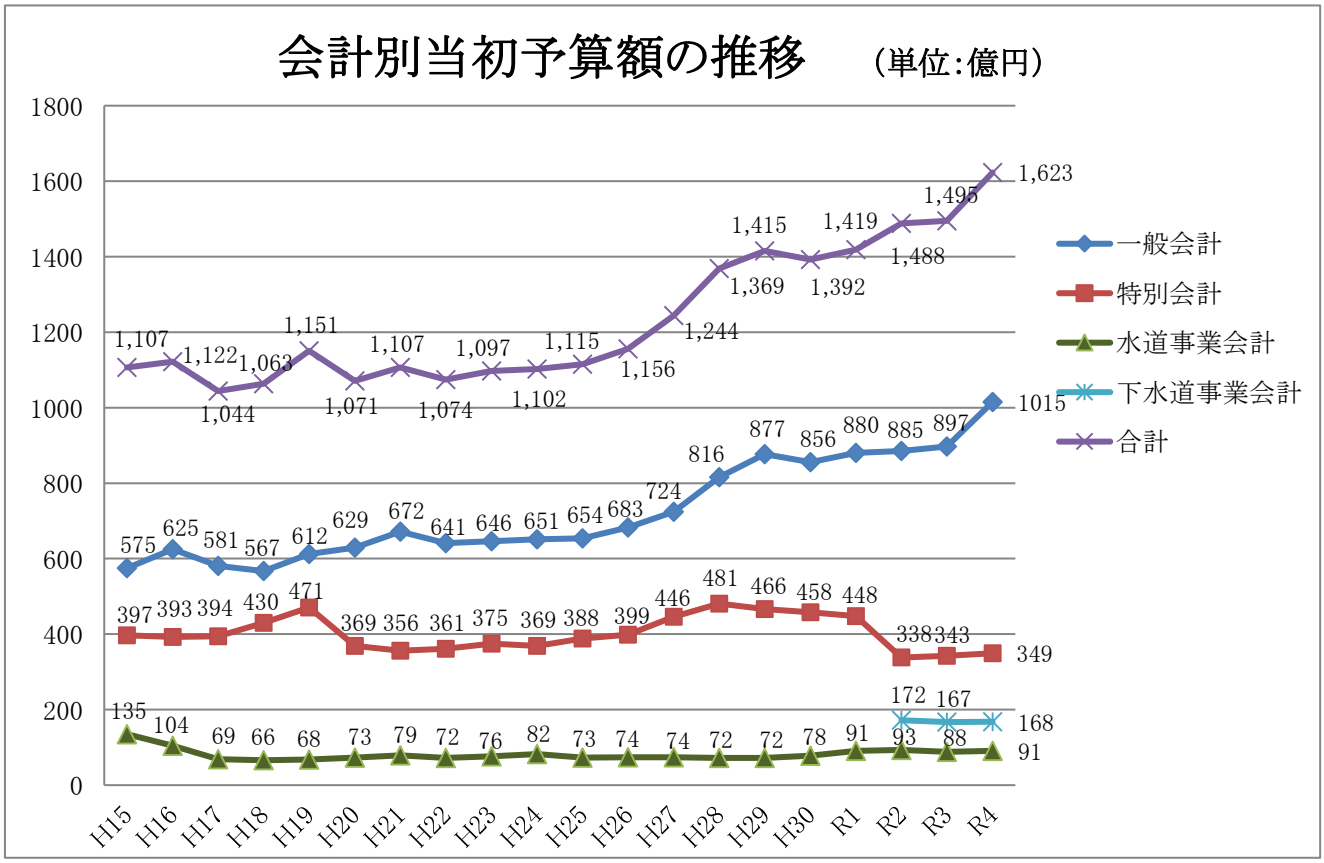
つくば市においては、歳入面で、人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加により、税収は本年度を上回ると見込んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明で、楽観できない状態が続いています。また、歳出面では、これまで取り組んできた安心の子育てのための環境整備、高齢者への地域包括支援等の福祉の充実などに加え、喫緊の課題である公共施設の老朽化やごみ処理等への対応、児童生徒の急増による小・中学校、給食センター及び児童クラブなどの整備も着実に進めていく必要があります。

このような状況の中で、令和４年度当初予算においては、市民の安全・安心を確保し、社会経済活動を再開・活性化させるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策や経済対策、さらに感染拡大を契機に顕在化した課題への対応など、時期を逸することなく実施し、成果へとつなげていくものとしました。また、社会情勢の変化を的確に把握し、前例にとらわれない柔軟な発想で、多様な市民ニーズに積極的に対応しました。

2　予算（案）の規模

（単位：千円、％）

区分		令和４年度当初予算額	令和３年度当初予算額	比較 増減額	比較 伸率
一般会計		101,532,000	89,713,000	11,819,000	13.2
特別会計	国民健康保険	18,082,030	17,695,703	386,327	2.2
	後期高齢者医療	2,284,670	2,195,676	88,994	4.1
	作岡財産区	114	114	0	0.0
	公平委員会	1,086	1,041	45	4.3
	介護保険事業	14,513,661	14,431,123	82,538	0.6
	小計	34,881,561	34,323,657	557,904	1.6
合計（一般・特別）		136,413,561	124,036,657	12,376,904	10.0
水道事業会計		9,085,730	8,777,105	308,625	3.5
下水道事業会計		16,767,859	16,699,066	68,793	0.4
総計		162,267,150	149,512,828	12,754,322	8.5



3　一般会計予算（案）

（1）歳入　款別

総額　1,015億3,200万円、前年度比　118億1,900万円（13.2%）増

（単位：千円、%）

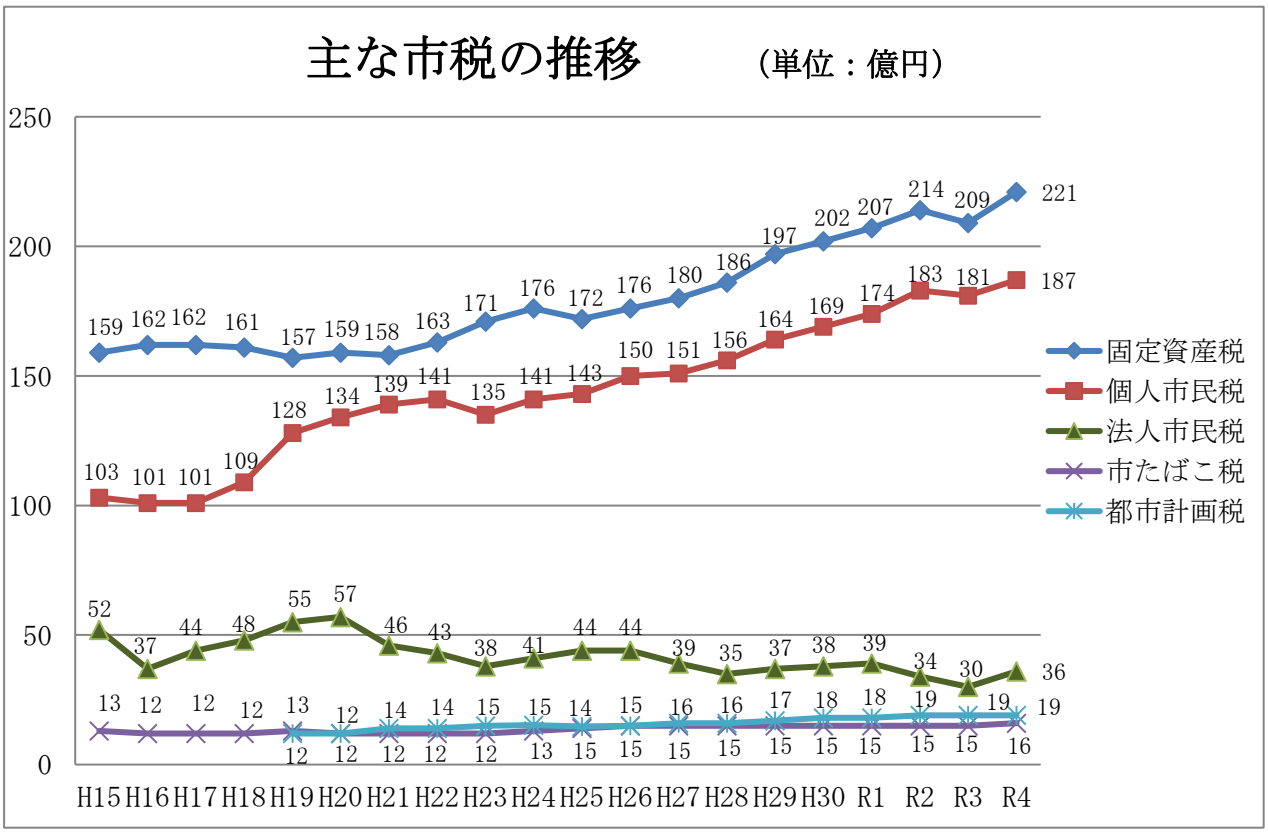
款	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 市税	48,474,998	47.7	45,943,845	51.3	2,531,153	5.5
2. 地方譲与税	991,747	1.0	920,322	1.0	71,425	7.8
3. 利子割交付金	21,601	0.0	29,671	0.0	△ 8,070	△ 27.2
4. 配当割交付金	157,518	0.2	165,645	0.2	△ 8,127	△ 4.9
5. 株式譲渡所得割交付金	254,368	0.3	173,828	0.2	80,540	46.3
6. 法人事業税交付金	620,863	0.6	558,338	0.6	62,525	11.2
7. 地方消費税交付金	5,768,127	5.7	5,180,378	5.8	587,749	11.3
8. ゴルフ場利用税交付金	81,433	0.1	52,421	0.1	29,012	55.3
9. 環境性能割交付金	94,624	0.1	85,162	0.1	9,462	11.1
10. 地方特例交付金	356,204	0.4	1,301,831	1.5	△ 945,627	△ 72.6
11. 地方交付税	17,248	0.0	1	0.0	17,247	1,724,700.0
12. 交通安全対策特別交付金	29,981	0.0	30,391	0.0	△ 410	△ 1.3
13. 分担金及び負担金	1,219,070	1.2	1,119,450	1.2	99,620	8.9
14. 使用料及び手数料	1,263,493	1.2	1,294,877	1.4	△ 31,384	△ 2.4
15. 国庫支出金	18,379,053	18.1	14,608,906	16.3	3,770,147	25.8
16. 県支出金	7,315,885	7.2	6,765,499	7.5	550,386	8.1
17. 財産収入	154,235	0.2	122,550	0.1	31,685	25.9
18. 寄附金	422,449	0.4	140,705	0.2	281,744	200.2
19. 繰入金	1,458,845	1.4	1,377,870	1.5	80,975	5.9
20. 繰越金	1,500,000	1.5	1,500,000	1.7	0	0.0
21. 諸収入	2,425,758	2.4	2,204,610	2.5	221,148	10.0
22. 市債	10,524,500	10.3	6,136,700	6.8	4,387,800	71.5
歳入合計	101,532,000	100.0	89,713,000	100.0	11,819,000	13.2

①市税

総額　484億7,499万8千円、前年度比　25億3,115万3千円（5.5%）増

（単位：千円、%）

区分	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	18,729,833	38.6	18,113,245	39.4	616,588	3.4
法人市民税	3,577,793	7.4	2,962,540	6.4	615,253	20.8
固定資産税	22,081,349	45.6	20,901,333	45.5	1,180,016	5.6
軽自動車税	587,482	1.2	545,876	1.2	41,606	7.6
市たばこ税	1,551,299	3.2	1,549,199	3.4	2,100	0.1
入湯税	2,101	0.0	2,101	0.0	0	0.0
都市計画税	1,945,141	4.0	1,869,551	4.1	75,590	4.0
合計	48,474,998	100.0	45,943,845	100.0	2,531,153	5.5



②地方譲与税～地方特例交付金

総額　83億4,648万5千円、前年度比　1億2,111万1千円（1.4%）減

【主な内訳】

・地方消費税交付金　57億6,812万7千円（5億8,774万9千円増）

（内訳）

・一般財源分　27億2,503万3千円（2億2,113万円増）

・社会保障財源分　30億4,309万4千円（3億6,661万9千円増）

令和４年度当初予算額における地方消費税交付金（社会保障財源分）を、社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		地方消費税交付金（社会保障財源分）
社会福祉	障害者福祉事業	5,719,384	3,999,534		28,973	1,690,877	265,580
	高齢者福祉事業	2,672,785	281,142		5,373	2,328,870	365,787
	児童福祉事業	21,302,667	11,801,955	308,000	1,253,825	7,938,887	1,246,934
	生活保護扶助事業	2,207,194	1,669,520			537,674	84,451
	小計	31,902,030	17,752,151	365,400	1,288,171	12,496,308	1,962,752
社会保険	介護保険事業	2,192,177	116,601			2,075,576	326,004
	国民健康保険事業	1,204,874	680,763			524,111	82,320
	小計	3,397,051	797,364			2,599,687	408,324
保健衛生	高齢者医療事業	2,190,002	255,932		69,800	1,864,270	292,814
	医療福祉事業	1,862,274	678,263		152,142	1,031,869	162,072
	予防接種事業	819,869	8,024			811,588	127,473
	成人健診事業	289,252	26,736		19,738	242,778	38,132
	母子健診事業	361,271	30,866		2,348	328,057	51,527
	小計	5,522,668	999,821		244,285	4,278,562	672,018
合計		40,821,749	19,549,336	365,400	1,532,456	19,374,557	3,043,094

※平成26年４月１日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、消費税法第１条第２項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。（地方税法第72条の116第２項）

・地方特例交付金　3億5,620万4千円（9億4,562万7千円減）

（内訳）

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

2,169万9千円（9億2,176万2千円減）

・減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）3億3,450万5千円（1,576万2千円増）

・減収補填特例交付金（自動車税等環境性能割分）終了（3,962万7千円減）

③地方交付税

総額　1,724万8千円、前年度比　1,724万7千円（皆増）

【主な内訳】

・特別交付税　1,724万8千円（皆増）

普通交付税については、財源超過団体を想定しています。

④国庫支出金

総額　183億7,905万3千円、前年度比　37億7,014万7千円（25.8%）増

【主な内訳】

・保育所等運営費負担金　40億7,534万9千円（3億2,316万2千円増）

・児童手当国庫負担金　30億4,996万3千円（8,466万7千円増）

・公立学校施設費国庫負担金　23億2,154万9千円（16億5,849万2千円増）

・生活保護費負担金　16億4,220万3千円（3,700万2千円増）

・障害福祉サービス負担金　15億5,889万4千円（1億7,537万5千円増）

・障害児通所給付費等負担金　8億6,988万3千円（2億537万2千円増）

・子ども・子育て支援交付金　4億3,405万8千円（4,314万4千円増）

⑤県支出金

総額　73億1,588万5千円、前年度比　5億5,038万6千円（8.1%）増

【主な内訳】

・保育所等運営費負担金　17億8,486万2千円（9,261万円増）

・障害者福祉サービス負担金　7億7,944万7千円（8,768万8千円増）

・医療福祉費等補助金　6億7,826万3千円（6,827万4千円増）

・児童手当県負担金　6億5,449万6千円（1,923万5千円増）

・保険基盤安定負担金　4億9,610万6千円（5,419万円減）

・障害児通所給付費等負担金　4億3,494万1千円（1億268万6千円増）

・子ども・子育て支援交付金　4億2,284万9千円（3,193万5千円増）

⑥繰入金

総額　14億5,884万5千円、前年度比　8,097万5千円（5.9%）増

【主な内訳】

・学校教育施設整備基金繰入金　10億646万9千円（8億9,114万9千円増）

・アイラブつくばまちづくり寄附基金繰入金　3億987万7千円（1億3,284万9千円増）

・減債基金繰入金　0円（7億3,093万円減）

⑦市債

総額　105億2,450万円、前年度比　43億8,780万円（71.5%）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業債　22億5,180万円（10億2,660万円増）

・（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業債　13億7,910万円（12億1,260万円増）

・（仮称）香取台地区小学校建設事業債　10億4,340万円（5億3,180万円増）

・道路・街路・橋梁・河川等整備事業債　9億4,630万円（1,160万円減）

・（仮称）みどりの学校プール建設事業債　7億3,570万円（6億9,070万円増）

・サステナスクエア改修事業債　7億640万円（新規）

・水道事業会計出資債　0円（4億5,410万円減）

（２）歳出　款別

総額　1,015億3,200万円、前年度比　118億1,900万円（13.2%）増

（単位：千円、%）

款	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 議会費	397,405	0.4	409,457	0.5	△ 12,052	△ 2.9
2. 総務費	7,495,159	7.4	6,845,143	7.6	650,016	9.5
3. 民生費	41,763,553	41.1	38,550,365	43.0	3,213,188	8.3
4. 衛生費	6,365,463	6.3	5,668,127	6.3	697,336	12.3
5. 労働費	40,177	0.0	55,889	0.1	△ 15,712	△ 28.1
6. 農林水産業費	1,714,988	1.7	1,558,392	1.7	156,596	10.0
7. 商工費	1,335,304	1.3	1,640,780	1.8	△ 305,476	△ 18.6
8. 土木費	10,916,110	10.8	10,675,444	11.9	240,666	2.3
9. 消防費	3,943,065	3.9	4,104,187	4.6	△ 161,122	△ 3.9
10. 教育費	20,652,997	20.3	13,205,427	14.7	7,447,570	56.4
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	6,353,383	6.3	6,734,698	7.5	△ 381,315	△ 5.7
13. 諸支出金	454,395	0.4	165,090	0.2	289,305	175.2
14. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	101,532,000	100.0	89,713,000	100.0	11,819,000	13.2

①議会費

総額　3億9,740万5千円、前年度比　1,205万2千円（2.9%）減

【主な内訳】

・市議会議員報酬、期末手当、共済費等　2億5,468万1千円（224万5千円減）

・傍聴者用音声表示システム賃借　94万1千円（新規）

②総務費

総額　74億9,515万9千円、前年度比　6億5,001万6千円（9.5%）増

【主な内訳】

・総合電算システム管理委託　2億9,596万3千円（2,659万3千円増）

・旧桜庁舎解体工事　2億8,336万円（新規）

・アイラブつくばまちづくり寄附推進業務委託　1億7,447万8千円（1億1,084万9千円増）

・個人番号カード関連委任事務交付金　終了（1億2,294万円減）

③民生費

総額　417億6,355万3千円、前年度比　32億1,318万8千円（8.3%）増

【主な内訳】

・民間保育所運営委託　81億1,529万5千円（4億4,623万9千円増）
・障害福祉サービス費　48億9,349万3千円（7億7,381万3千円増）
・児童手当給付費　43億5,897万円（1億2,315万円増）
・生活保護費　22億719万4千円（4,533万5千円増）
・介護保険事業特別会計繰出金　21億9,283万1千円（745万8千円増）
・医療福祉費　18億6,227万4千円（2億3,291万2千円増）
・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金　16億1,378万5千円（8,054万3千円増）
・国民健康保険特別会計繰出金　12億469万3千円（7,554万4千円減）
・民間教育施設運営委託　7億338万6千円（852万4千円増）
・児童クラブ運営委託　6億9,781万6千円（4,124万円増）
・児童福祉施設整備費補助金　6億714万4千円（1億5,781万4千円増）
・認可外保育施設等利用給付費　9,144万3千円（1,017万4千円増）

④衛生費

総額　63億6,546万3千円、前年度比　6億9,733万6千円（12.3%）増

【主な内訳】

・サステナスクエア包括的運営管理業務委託　10億6,478万4千円（5,808万円増）
・予防接種事業　8億1,986万9千円（7,368万3千円増）
・ごみ収集委託　7億7,623万7千円（1億709万2千円増）
・サステナスクエア焼却炉修繕事業　6億7,876万円（新規）
・健診委託　5億116万1千円（966万4千円増）
・焼却残灰最終処分委託　4億1,102万6千円（8,580万円増）
・水道事業会計出資金　642万6千円（4億5,390万2千円減）

⑤労働費

総額　4,017万7千円、前年度比　1,571万2千円（28.1%）減

【主な内訳】

・働く婦人の家屋根外壁改修工事　終了（2,339万7千円減）

⑥農林水産業費

総額　17億1,498万8千円、前年度比　1億5,659万6千円（10.0%）増

【主な内訳】

・転作補助金　1億7,830万7千円（100万9千円減）
・ため池護岸整備工事　1億4,800万円（1億3,947万1千円増）
・多面的機能支払交付金　1億2,109万8千円（93万3千円減）
・排水路整備工事　1億1,527万5千円（632万4千円増）

⑦商工費

総額　13億3,530万4千円、前年度比　3億547万6千円（18.6%）減

【主な内訳】

・旧筑波東中学校ジオパーク中核拠点施設整備工事　1億4,967万9千円（新規）
・新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業　1億3,764万9千円（7,495万9千円増）
・筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業　1,505万9千円（新規）
・筑波山観光案内所改築工事　終了（1億7,798万円減）
・筑波山観光用水管路改良工事　終了（1億4,930万2千円減）

⑧土木費

総額　109億1,611万円、前年度比　2億4,066万6千円（2.3%）増

【主な内訳】

・下水道事業会計繰出金　19億8,657万8千円（1億2,288万3千円減）
・道路・街路・橋梁・河川等整備事業　17億5,783万円（1億9,332万8千円増）
・つくバス･つくタク等運行事業　6億1,969万7千円（1,046万7千円減）
・スマートＩＣ整備事業　5億6,945万8千円（4億7,104万8千円増）
・つくばセンタービル公共施設改修工事　2億5,679万5千円（新規）
・旧筑波東中学校自転車拠点整備工事　1億3,434万2千円（新規）
・つくば市土地開発公社貸付金　終了（9億347万4千円減）

⑨消防費

総額　39億4,306万5千円、前年度比　1億6,112万2千円（3.9%）減

【主な内訳】

・新設小学校・中学校等防災設備整備事業　1億3,828万9千円（9,860万9千円増）
・旧消防庁舎解体工事　終了（2億2,792万円減）

⑩教育費

総額　206億5,299万7千円、前年度比　74億4,757万円（56.4%）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業　42億1,609万円（21億5,914万円増）
・（仮称）香取台地区小学校建設事業　21億122万3千円（11億4,807万7千円増）
・（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業　22億5,072万円（20億2,863万6千円増）
・（仮称）みどりの学校プール建設事業　10億9,308万3千円（10億3,304万3千円増）
・（仮称）新桜学校給食センター設計委託　3,839万7千円（1,633万3千円増）
・小学校・中学校空調設備整備事業　3億6,287万9千円（皆増）
・小学校・中学校教育用コンピュータ、電子黒板賃借　4億2,671万円（4,023万6千円増）
・史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費　1,096万5千円（4億1,508万6千円減）

⑪公債費

総額　63億5,338万3千円、前年度比　3億8,131万5千円（5.7%）減

【主な内訳】

・元金　61億5,914万9千円（3億6,235万8千円減）
・利子　　1億9,423万4千円（1,895万7千円減）

⑫諸支出金

総額　4億5,439万5千円、前年度比　2億8,930万5千円（175.2%）増

【主な内訳】

・アイラブつくばまちづくり寄付基金積立金　4億1,245万3千円（2億8,034万6千円増）

（３）歳出　性質別

（単位：千円、％）

性質別名称	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	49,909,280	49.2	47,939,670	53.4	1,969,610	4.1
人件費	19,109,729	18.8	18,643,747	20.8	465,982	2.5
扶助費	24,446,168	24.1	22,561,225	25.1	1,884,943	8.4
公債費	6,353,383	6.3	6,734,698	7.5	△ 381,315	△ 5.7
物件費	17,295,719	17.0	16,215,340	18.1	1,080,379	6.7
維持補修費	806,460	0.8	918,255	1.0	△ 111,795	△ 12.2
補助費等	5,674,919	5.6	5,756,183	6.4	△ 81,264	△ 1.4
積立金	454,665	0.4	165,070	0.2	289,595	175.4
投資及び出資金	6,426	0.0	460,328	0.5	△ 453,902	△ 98.6
貸付金	70,744	0.1	966,212	1.1	△ 895,468	△ 92.7
繰出金	5,801,847	5.7	5,979,450	6.7	△ 177,603	△ 3.0
投資的経費	21,411,940	21.1	11,212,492	12.5	10,199,448	91.0
普通建設事業	21,411,939	21.1	11,212,491	12.5	10,199,448	91.0
補助事業費	14,298,181	14.1	6,201,972	7.0	8,096,209	130.5
単独事業費	6,802,361	6.7	4,884,748	5.4	1,917,613	39.3
県営事業負担金	311,397	0.3	125,771	0.1	185,626	147.6
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	101,532,000	100.0	89,713,000	100.0	11,819,000	13.2

①義務的経費

総額　499億928万円、前年度比　19億6,961万円（4.1％）増

人件費

総額　191億972万9千円、前年度比　4億6,598万2千円（2.5％）増

【主な内訳】

・一般職給料　67億6,114万7千円（8,476万1千円増）

・一般職職員手当　65億1,993万円（1億666万7千円増）

・会計年度任用職員報酬・給料・手当・費用弁償 26億2,589万4千円（2億6,139万1千円増）

扶助費

総額　244億4,616万8千円、前年度比　18億8,494万3千円（8.4％）増

【主な内訳】

・民間保育所運営委託　81億1,529万5千円（4億4,623万9千円増）

・児童手当給付費　43億5,897万円（1億2,315万円増）

・障害福祉サービス費扶助費　48億7,811万6千円（7億7,296万5千円増）

・生活保護費扶助費　21億8,960万5千円（4,933万6千円増）

・医療福祉費扶助費（マル福）　18億14万2千円（2億2,639万1千円増）

公債費

総額　63億5,338万3千円、前年度比　3億8,131万5千円（5.7％）減

【主な内訳】

・元金　61億5,914万9千円（3億6,235万8千円減）

・利子　1億9,423万4千円（1,895万7千円減）

②物件費

総額　172億9,571万9千円、前年度比　10億8,037万9千円（6.7％）増

【主な内訳】

・給食材料費　14億869万9千円（3,664万1千円増）

・サステナスクエア包括的運営管理業務委託　10億6,478万4千円（5,808万円増）

・ごみ収集委託　7億7,623万7千円（1億709万2千円増）

・児童クラブ運営委託　6億9,781万6千円（4,124万円増）

・公園維持管理委託　6億9,702万6千円（589万6千円増）

・街路維持管理委託　5億1,422万8千円（1,828万2千円増）

・小学校・中学校教育用コンピュータ、電子黒板賃借　4億2,671万円（4,023万6千円増）

③維持補修費

総額　8億646万円、前年度比　1億1,179万5千円（12.2％）減

【主な内訳】

・道路維持補修費　5億338万6千円（3,143万2千円減）

・公園施設維持補修費　6,815万4千円（1,120万4千円減）

・教育施設維持補修費　5,097万円（341万2千円増）

④補助費等

総額　56億7,491万9千円、前年度比　8,126万4千円（1.4%）減

【主な内訳】

・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金　16億1,378万5千円（8,054万3千円増）

・つくバス･つくタク等運行事業　6億1,969万7千円（1,046万7千円減）

・保育士等処遇改善助成金　3億1,320万円（360万円増）

・転作補助金　1億7,830万7千円（100万9千円減）

・震災復興特別交付税返還金　2,337万5千円（2億313万円減）

⑤投資及び出資金

総額　642万6千円、前年度比　4億5,390万2千円（98.6%）減

【主な内訳】

・水道事業会計出資金　642万6千円（4億5,390万2千円減）

⑥繰出金

総額　58億184万7千円、前年度比　1億7,760万3千円（3.0%）減

【主な内訳】

・介護保険事業特別会計繰出金　21億9,283万1千円（745万8千円増）

・下水道事業会計繰出金　19億8,657万8千円（1億2,288万3千円減）

・国民健康保険特別会計繰出金　12億469万3千円（7,554万4千円減）

・後期高齢者医療特別会計繰出金　4億1,774万1千円（2,542万3千円増）

⑦投資的経費

総額　214億1,194万円、前年度比　101億9,944万8千円（91.0%）増

補助事業費

総額　142億9,818万1千円、前年度比　80億9,620万9千円（130.5%）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業　42億1,609万円（21億5,914万円増）

・（仮称）香取台地区小学校建設事業　21億122万3千円（11億4,807万7千円増）

・（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業　22億5,072万円（20億2,863万6千円増）

・（仮称）みどりの学校プール建設事業　10億9,308万3千円（10億3,304万3千円増）

・児童福祉施設整備費補助金　6億714万4千円（1億5,781万4千円増）

・つくばセンタービル公共施設改修工事　2億5,679万5千円（新規）

・史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費　1,096万5千円（4億1,508万6千円減）

単独事業費

総額　68億236万1千円、前年度比　19億1,761万3千円（39.3%）増

【主な内訳】

・サステナスクエア焼却炉修繕事業　6億7,876万円（新規）

・小学校・中学校施設改修事業　3億9,001万1千円（1億5,175万4千円減）

・スマートＩＣ事業用地ＮＥＸＣＯ負担金　3億3,372万3千円（新規）

・市道新設改良工事　2億8,485万円（2,188万円増）

・旧桜庁舎解体工事　2億8,336万円（新規）

⑧貸付金

総額　7,074万4千円、前年度比　8億9,546万8千円（92.7%）減

【主な内訳】

・つくば市土地開発公社貸付金　終了（9億347万4千円減）

4　国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増　減　額	伸　率
1. 国民健康保険税	4,207,618	23.3	4,024,282	22.8	183,336	4.6
2. 使用料及び手数料	1,459	0.0	1,643	0.0	△ 184	△ 11.2
3. 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 県支出金	12,374,253	68.4	12,306,847	69.5	67,406	0.5
5. 財産収入	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
6. 繰入金	1,414,678	7.8	1,280,237	7.2	134,441	10.5
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	84,018	0.5	82,689	0.5	1,329	1.6
歳入合計	18,082,030	100.0	17,695,703	100.0	386,327	2.2

歳出

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増　減　額	伸　率
1. 総務費	232,982	1.3	241,137	1.4	△ 8,155	△ 3.4
2. 保険給付費	12,183,249	67.4	12,148,835	68.7	34,414	0.3
3. 国民健康保険事業費納付金	5,377,888	29.7	5,030,086	28.4	347,802	6.9
4. 共同事業拠出金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	215,401	1.2	203,178	1.1	12,223	6.0
6. 基金積立金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
7. 諸支出金	22,504	0.1	22,460	0.1	44	0.2
8. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	18,082,030	100.0	17,695,703	100.0	386,327	2.2

5　後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、%）

款	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 後期高齢者医療保険料	1,860,692	81.4	1,797,121	81.8	63,571	3.5
2. 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3. 繰入金	417,741	18.3	392,318	17.9	25,423	6.5
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	6,136	0.3	6,136	0.3	0	0.0
歳入合計	2,284,670	100.0	2,195,676	100.0	88,994	4.1

歳出

（単位：千円、%）

款	令和４年度		令和３年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	71,599	3.1	64,567	2.9	7,032	10.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,202,435	96.4	2,120,473	96.6	81,962	3.9
3. 諸支出金	5,636	0.3	5,636	0.3	0	0.0
4. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
歳出合計	2,284,670	100.0	2,195,676	100.0	88,994	4.1

6　作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.9	0	0.0
2. 繰越金	62	54.4	74	64.9	△ 12	△ 16.2
3. 繰入金	51	44.7	39	34.2	12	30.8
歳入合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

歳出

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	103	90.3	103	90.3	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.9	0	0.0
3. 予備費	10	8.8	10	8.8	0	0.0
歳出合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

7　公平委員会特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	0	0.0	811	77.9	△ 811	△ 100.0
2. 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3. 繰入金	416	38.3	43	4.1	373	867.4
4. 繰越金	668	61.5	185	17.8	483	261.1
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,086	100.0	1,041	100.0	45	4.3

歳出

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	1,051	96.8	1,006	96.6	45	4.5
2. 予備費	35	3.2	35	3.4	0	0.0
歳出合計	1,086	100.0	1,041	100.0	45	4.3

8　介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 保険料	3,617,532	24.9	3,539,649	24.5	77,883	2.2
2. 使用料及び手数料	200	0.0	400	0.0	△ 200	△ 50.0
3. 国庫支出金	2,965,847	20.4	2,965,832	20.6	15	0.0
4. 支払基金交付金	3,709,654	25.6	3,705,740	25.7	3,914	0.1
5. 県支出金	2,023,802	14.0	2,030,011	14.1	△ 6,209	△ 0.3
6. 財産収入	154	0.0	135	0.0	19	14.1
7. 繰入金	2,192,831	15.1	2,185,373	15.1	7,458	0.3
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	3,403	0.0	3,121	0.0	282	9.0
10. 介護サービス収入	237	0.0	861	0.0	△ 624	△ 72.5
歳入合計	14,513,661	100.0	14,431,123	100.0	82,538	0.6

歳出

（単位：千円、％）

款	令和４年度		令和３年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	261,550	1.8	255,227	1.8	6,323	2.5
2. 保険給付費	13,437,453	92.6	13,436,880	93.1	573	0.0
3. 地域支援事業費	666,191	4.6	670,861	4.6	△ 4,670	△ 0.7
4. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス事業費	237	0.0	861	0.0	△ 624	△ 72.5
6. 基金積立金	118,227	0.8	37,291	0.3	80,936	217.0
7. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,513,661	100.0	14,431,123	100.0	82,538	0.6

9　水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 水道事業収益			6,209,297
	1. 営業収益		5,640,040
		1. 給水収益	5,231,622
		2. その他の営業収益	408,418
	2. 営業外収益		569,257
		1. 受取利息及び配当金	220
		2. 他会計補助金	79,608
		3. 長期前受金戻入	467,112
		4. 雑収益	22,317

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 水道事業費用			5,373,203
	1. 営業費用		5,167,500
		1. 原水及び浄水費	2,449,540
		2. 配水及び給水費	709,870
		3. 業務費	457,517
		4. 総係費	128,861
		5. 減価償却費	1,414,951
		6. 資産減耗費	6,761
	2. 営業外費用		195,053
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	187,139
		2. 雑支出	50
		3. 消費税及び地方消費税	7,864
	3. 特別損失		5,150
		1. その他特別損失	5,150
	4. 予備費		5,500
		1. 予備費	5,500

資本的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的収入			2,224,963
	1. 負担金		35,294
		1. 工事負担金	35,294
	2. 企業債		2,073,100
		1. 企業債	2,073,100
	3. 国庫補助金		36,712
		1. 国庫補助金	36,712
	4. 分担金		73,431
		1. 分担金	73,431
	5. 出資金		6,426
		1. 出資金	6,426

資本的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的支出			3,712,527
	1. 建設改良費		2,806,693
		1. 施設整備費	1,749,487
		2. 施設改良費	1,041,291
		3. 営業設備費	15,915
	2. 企業債償還金		905,834
		1. 企業債償還金	905,834

※　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,487,564千円は、損益勘定留保資金954,600千円、減債積立金304,589千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額228,375千円で補填するものとする。

10　下水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益			10,751,211
	1. 営業収益		5,101,081
		1. 下水道使用料	4,377,919
		2. 雨水処理負担金	722,874
		3. その他の営業収益	288
	2. 営業外収益		5,650,130
		1. 受取利息及び配当金	4
		2. 他会計補助金	634,733
		3. 補助金	16,164
		4. 他会計負担金	65
		5. 長期前受金戻入	4,997,987
		6. 受益者負担金延滞金	873
		7. その他営業外収益	27
		8. 雑収益	277

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			10,522,673
	1. 営業費用		9,830,119
		1. 管路管理費	179,797
		2. ポンプ場管理費	608,215
		3. 雨水管理費	48,573
		4. 業務費	316,141
		5. 総係費	95,096
		6. 流域下水道費	1,498,310
		7. 減価償却費	7,073,116
		8. 資産減耗費	10,871
	2. 営業外費用		681,331
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	558,902
		2. 消費税及び地方消費税	122,429
	3. 特別損失		1,223
		1. 過年度損益修正損	1,223
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的収入			4,483,773
	1. 企業債		2,679,000
		1. 建設企業債	2,679,000
	2. 補助金		1,244,315
		1. 国庫補助金	1,061,398
		2. 他会計補助金	182,917
	3. 負担金等		560,458
		1. 受益者負担金	43,585
		2. 受益者分担金	3,475
		3. 工事負担金	66,000
		4. 他会計負担金	447,398

資本的支出

（単位：千円）

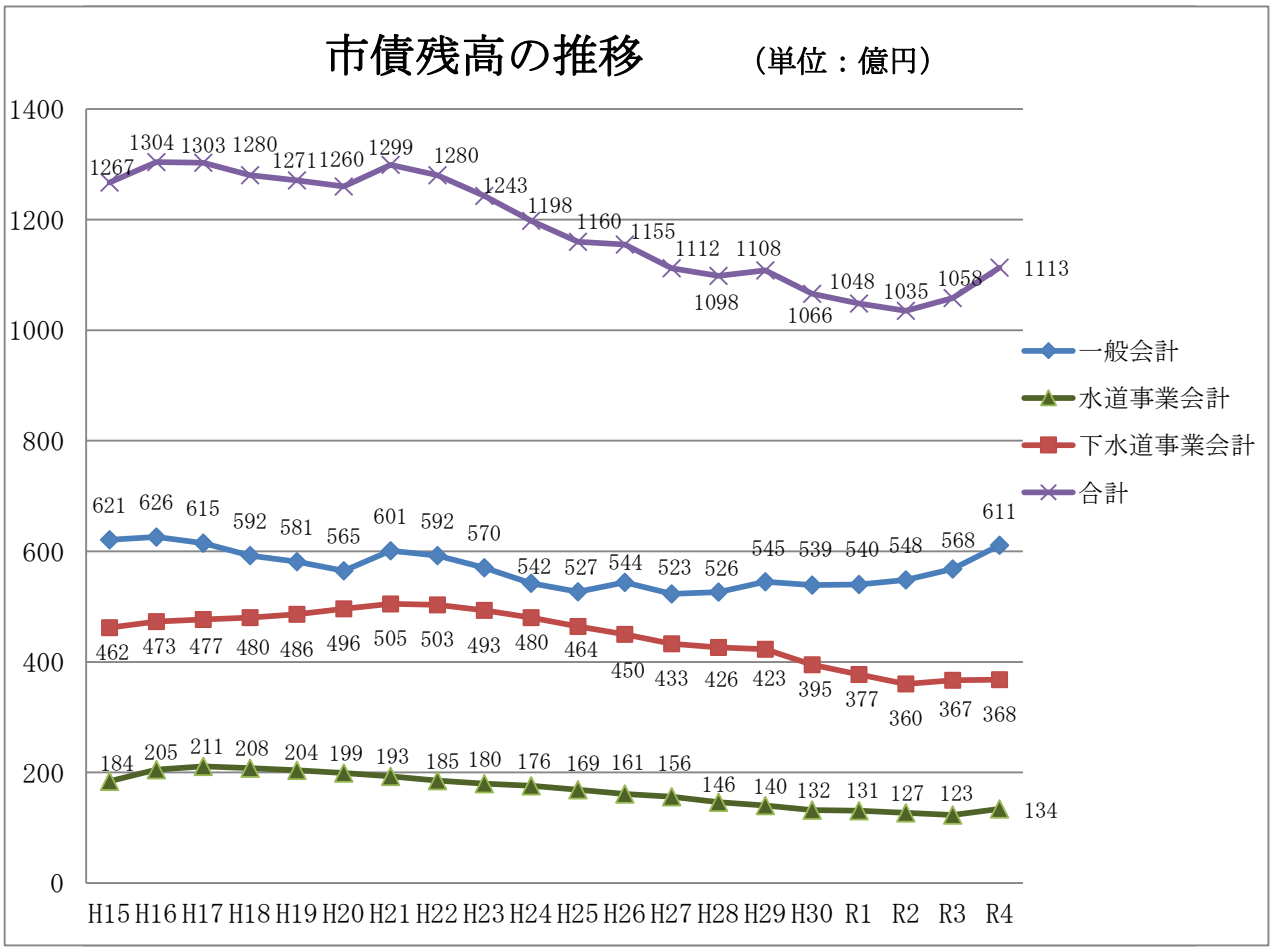
款	項	目	予定額
1. 資本的支出			6,245,186
	1. 建設改良費		3,711,553
		1. 管路建設改良費	1,827,033
		2. ポンプ場建設改良費	719,111
		3. 雨水建設改良費	37,555
		4. 流域下水道費	116,853
		5. つくばエクスプレス関連公共下水道費	1,011,001
	2. 企業債償還金		2,532,659
		1. 企業債償還金	2,532,659
	3. 固定資産購入費		974
		1. 固定資産購入費	974

※　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,761,413千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,075千円、当年度分損益勘定留保資金1,719,338千円で補填するものとする。

11　市債現在高見込額

（単位：千円）

会　　計	令和３年度末現在高見込額	令和４年度中増減見込額		令和４年度末現在高見込額	比較増減（R4末-R3末）
		起債見込額	償還見込額		
一　般　会　計	56, 758, 804	10, 524, 500	6, 159, 149	61, 124, 155	4, 365, 351
水道事業会計	12, 255, 897	2, 073, 100	905, 834	13, 423, 163	1, 167, 266
下水道事業会計	36, 655, 080	2, 679, 000	2, 532, 659	36, 801, 421	146, 341
合　　計	105, 669, 781	15, 276, 600	9, 597, 642	111, 348, 739	5, 678, 958



12　基金残高見込み一覧

（単位：千円）

基金名称			令和３年度末現在高見込み	令和４年度当初予算		令和４年度末現在高見込み
				積立	取崩	
一般会計	つくば市財政調整基金		4,224,078	357		4,224,435
	つくば市減債基金		378,082	46		378,128
	つくば市奨学金基金		1,819	1	1,800	20
	つくば市公共施設整備基金		1,316,466	151		1,316,617
	つくば市国際交流基金		11,849	2		11,851
	つくば市つくばエクスプレス対策基金		63,443	2		63,445
	つくば市福祉振興基金		283,009	6		283,015
	つくば市ふるさと創生基金		2,542	1		2,543
	つくば市学校教育施設整備基金		2,566,145	439	1,006,469	1,560,115
	アイラブつくばまちづくり寄附基金		209,803	412,453	309,877	312,379
	つくば市地域雇用創出推進基金		24,855	1	24,856	0
	つくば市医療環境整備基金		127,865	3	50,000	77,868
	つくば市環境都市推進基金		39,136	1	32,500	6,637
	つくばこどもの青い羽根基金		23,278	10,001	14,919	18,360
	つくば市森林環境譲与税基金		51,798	30,925	18,421	64,302
	つくば市地方創生応援基金		5,050	1		5,051
	小計		9,329,218	454,390	1,458,842	8,324,766
特別会計	つくば市国民健康保険支払準備基金		718,106	2	209,985	508,123
	作岡財産区基金		2,581	1	51	2,531
	つくば市等公平委員会基金		5,727	1	416	5,312
	つくば市介護給付費準備基金		1,761,535	118,227		1,879,762
	小計		2,487,949	118,231	210,452	2,395,728
定額運用基金	つくば市土地開発基金	預金	180,144	4		180,148
		土地	24,706			24,706
		計	204,850	4		204,854
	つくば市高額療養費貸付基金		25,000			25,000
	つくば市高額介護サービス費貸付基金		3,000			3,000
	つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金		5,000			5,000
	小計		237,850	4		237,854
合計			12,055,017	572,625	1,669,294	10,958,348

令和４年度当初予算（案）の主な事業

1　徹底した行政改革

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	紙面と動画を併用した市政情報の発信	拡充	市政情報をわかりやすく周知するため、広報つくばをさらに充実した内容で発行するとともに、つくば市かわら版の発行回数を増やします。また、つくば市かわら版チャンネルをはじめとする動画を制作・配信し、さらにタイムリーな情報発信を行います。 ・市報印刷費　28,097千円 ・市報配布業務委託料　29,145千円 ・かわら版印刷　3,716千円 ・点字版作成委託料　2,373千円 ・朗読版作成委託料　758千円 ・かわら版チャンネル動画素材制作委託料　176千円	64,265	広報戦略課
2	ホームページリニューアル事業	新規	市民等が求める「知りたい」情報を整理し、「伝わる」広報を行うとともに、災害時等に迅速かつ的確な情報発信を行うため、ホームページのリニューアルを行います。 ・ホームページ再構築業務委託料　18,114千円 ・ホームページ管理システム等使用料　3,824千円	21,938	広報戦略課
3	つくばSDGｓ推進事業	拡充	つくばＳＤＧｓパートナーズ会員になるための講座や会員向けワークショップを開催するとともに、ＳＤＧｓ大賞を新設し、取組効果の見える化や情報発信を実施します。 ・パートナーズ社会課題解決事業運営業務委託料　4,317千円 ・パートナーズ講座等講師謝礼　158千円 ・パートナーズオンライン講座委託料　66千円 ・ポータルサイト維持管理委託料　189千円 ・ＳＤＧｓ大賞用品、シール等購入費　外　245千円	4,975	持続可能都市戦略室
4	スマートシティ推進事業	新規	様々なデータを分野横断的に収集・整理して提供する「データ連携基盤」を軸とし、規制緩和と住民合意に基づき、地域住民等に様々な先端的サービスを提供することで、つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現を目指します。 ・つくばポータルアプリ整備・運営委託料　23,243千円 ・モビリティ情報データ連携委託料　1,341千円 ・情報格差解消調査委託料　37,316千円 ・スーパーシティ住民等意向確認事業委託料　23,795千円 ・情報連携システム基盤運営負担金　20,739千円 ・PR業務委託料　1,000千円	107,434	スマートシティ戦略室
5	データ共有システム活用支援事業	新規	データ利活用による住民ニーズに応じた適切な判断や政策決定のため、庁内各課が保有するデータを横断的に利用できるシステムを運用します。 ・データ共有システム活用支援業務委託料　2,530千円	2,530	統計・データ利活用推進室
6	おくやみ相談窓口事業	新規	遺族の行政手続のワンストップ化を行うため、おくやみ相談窓口を設置します。 ・システム構築・保守委託料　303千円 ・案内板購入費　99千円 ・パンフレット印刷代　78千円 ・郵便料　38千円	518	市民窓口課

2　安心の子育て

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
7	ペアレントメンター活用事業	新規	発達障害のある児童の育児経験をいかし、同じような経験をしている保護者の話を聞いたり情報提供を行うペアレントメンター（県で実施するペアレントメンター養成研修修了者）を活用し、グループ相談会等を行います。 ・ペアレントメンター連絡会研修講師謝礼　16千円 ・ペアレントメンター謝礼　12千円	28	障害福祉課
8	医療福祉費支給事業（マル福）高校生外来診療分の対象化	新規	医療福祉費支給事業（マル福）において、市独自事業として、高校生の外来診療分を新たに対象に加えます。 ・医療費扶助費（高校生外来診療分）　75,704千円	75,704	医療年金課
9	新生児聴覚検査事業	新規	概ね生後３か月以内に行う新生児聴覚検査について、検査料金の一部を助成します。 ・新生児聴覚検査委託料　6,900千円	6,900	健康増進課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
10	不妊治療助成事業	拡充	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、一般不妊治療、不妊検査、不育症治療、不育症検査にかかる費用を一部助成します。 ・特定不妊治療　36,500千円 ・男性不妊治療　250千円 ・一般不妊治療・不妊検査　6,840千円 ・不育症治療・不育症検査　1,000千円	44,590	健康増進課
11	放課後児童クラブ建設事業	継続	待機児童解消のため、公設公営児童クラブを２か所建設します。また、令和５年度に建設予定の１か所について、設計を行います。 ・設計委託料（みどりの南）　27,280千円 ・工事請負費（香取台、研究学園）　748,815千円 ・監理委託料（香取台、研究学園）　12,550千円	788,645	こども育成課
12	児童館空調設備設置事業	継続	環境の充実を図るため、順次、児童館のプレイルームに空調を設置していきます。 ・設計委託料（栄、上郷、吾妻東）　1,749千円 ・工事請負費（竹園西、手代木南、吉沼）　43,406千円 ・監理委託料（竹園西、手代木南、吉沼）　1,617千円	46,772	こども育成課
13	つくば市独自の子育て世帯臨時特別給付金支給事業	新規	国の給付金である令和３年度子育て世帯臨時特別給付金（18歳以下の児童一人当たり100千円）において、国が定める基準日以降に、離婚等によって養育者が変更となったために、給付金が支給されなかった養育者に対して、市独自の給付金を18歳以下の児童一人当たり100千円支給します。 ・子育て世帯臨時特別給付金（市単独事業）　24,000千円	24,000	こども政策課
14	ホームスタート事業	継続	子育てに強いストレスを感じている親に対して、一定期間家庭訪問し、「傾聴」や「協働」等の支援を行います。 ・ホームスタート事業委託料　2,019千円	2,019	こども政策課
15	公立保育所主食提供事業	拡充	公立保育所での主食（白米）の提供について、先行して実施している４園（北条、真瀬、吾妻、上横場）に加え、施設改修等が不要な12園（今鹿島、稲岡、二の宮、上ノ室、上境、上広岡、並木、桜南、小田、作岡、城山、岩崎）においても開始します。 ・給食材料費　13,680千円	13,680	幼児保育課
16	保育士等処遇改善助成事業	継続	保育士確保及び離職防止を図り、質の高い保育を提供するため、市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等で常勤で勤務する保育士等に対して補助を行います。 ・保育士等処遇改善助成金　313,200千円	313,200	幼児保育課
17	小学校・中学校特別教室空調設備設置事業	継続	教育環境の充実を図るため、順次、小学校及び中学校の特別教室に空調を設置していきます。 ・設計委託料（９小学校）　14,696千円 竹園東小、茎崎一小、松代小、茎崎三小、九重小、要小 栄小、柳橋小、沼崎小 ・工事請負費（６中学校）343,695千円 ・監理委託料（６中学校）　4,488千円 並木中、桜中、吾妻中、谷田部東中、豊里中、大穂中	362,879	教育施設課
18	（仮称）香取台地区小学校建設事業	継続	令和５年４月開校に向けて（仮称）香取台地区小学校の建設工事及び開校準備を行います。 ・工事請負費　2,070,762千円 ・監理委託料　30,461千円 ・備品購入費　171,386千円 （参考）R3年度当初予算　966,120千円 （工事請負費 935,659千円、監理委託料 30,461千円）	2,272,609	教育施設課
19	（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業	継続	令和５年４月開校に向けて（仮称）研究学園小学校及び中学校の建設工事及び開校準備を行います。 ・工事請負費　4,159,755千円 ・監理委託料　56,335千円 ・備品購入費　276,378千円 （参考）R3年度当初予算　2,056,950千円 （工事請負費 2,026,267千円、監理委託料 30,683千円）	4,492,468	教育施設課
20	（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業	継続	令和６年４月開校に向けて（仮称）みどりの南小学校及び中学校の建設工事を行います。 ・工事請負費　2,225,942千円 ・監理委託料　24,778千円 (継続費）R4～5年度　計 7,502,398千円	2,250,720	教育施設課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
21	（仮称）茎崎地区幼稚園移転改修事業	新規	満３歳児の受入れ及び園舎等施設の老朽化に対応するため、高崎幼稚園及び岩崎幼稚園を統合し、令和５年4月に茎崎第三小学校の空き教室に移転します。 ・工事請負費　199,739千円 ・監理委託料　2,548千円 ・備品購入費　6,181千円	208,468	教育施設課
22	（仮称）新桜学校給食センター建設事業	継続	児童生徒の急増に対応するため、令和７年度供用開始に向けて（仮称）新桜学校給食センターの設計を行います。 ・設計委託料　38,397千円 （参考）R3年度当初予算　22,064千円	38,397	健康教育課
23	不登校児童生徒学習支援事業	拡充	不登校児童生徒に対して、集団ではなく、個に応じた学習機会の提供及びオンラインによる支援等、これまでの実証で得た知見を活用して不登校児童生徒の社会的自立に向けた進路の選択肢を広げる支援を実施します。 ・不登校児童生徒学習支援委託料　21,450千円	21,450	学び推進課
24	コミュニティ・スクール導入事業	新規	学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育むコミュニティ・スクールをモデル校として１学園導入します。 ・推進委員謝礼及び旅費　606千円 ・消耗品、保険料等　86千円	692	生涯学習推進課
25	教育相談対応事業	拡充	不登校やいじめ等の各種問題を解決するため、スクールソーシャルワーカー等の専門員を配置します。 ・スクールカウンセラー　７名（５名増）　8,820千円 ・スクールソーシャルワーカー　８名（４名増）　15,288千円 ・学校生活相談員（旧　学校生活サポーター）　32名　7,200千円	31,308	教育相談センター
26	小中学校への学校サポーターの配置	新規	市独自に学校サポーターを107名配置することで、教員と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と教員の働き方改革を実現します。 ・報酬　75,609千円 ・費用弁償　8,889千円	84,498	教育総務課
27	小中学校への外国語指導助手（ＡＬＴ）の増員	拡充	児童生徒の国際化社会への対応力を強化するため、外国語指導助手（ＡＬＴ）の人数を30人から35人に増員します。 ・職員給　98,820千円 ・手当等　33,251千円	132,071	教育総務課
28	授業ライブ配信事業	新規	分散登校や休校に伴うオンライン授業への対応、不登校児童生徒への授業のライブ配信等を実施するための機器を整備します。 ・ライブ配信用マイク一体型カメラ　3,583千円	3,583	教育相談センター 総合教育研究所
29	ＩＣＴ教育推進事業	拡充	ＩＣＴ教育環境を充実させるため、児童生徒１人１台の教育用ＰＣや電子黒板を整備します。 ・教育用ＰＣ及び電子黒板等賃借料　426,710千円	426,710	総合教育研究所

３　頼れる福祉

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
30	生活困窮者自立支援事業	新規・拡充	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を目指し、生活困窮者に対して包括的な支援を行う同事業において、住居を持たない方への支援や、支援対象者の増加に対応するため、相談員の増員等を行います。 ・生活困窮者自立支援事業委託料（相談員3名→4名）33,527千円 ・住居確保給付金　16,524千円 ・一時生活支援事業広域実施負担金（新規）　2,081千円	52,132	社会福祉課
31	生活困窮者支援生理用品配布事業	新規	庁舎及び市内３か所の保健センターで、生活に困窮されている方へ生理用品を配布します。 ・衛生医療用消耗品　1,331千円	1,331	社会福祉課
32	重度障害者等就労支援特別事業	新規	就労中の重度障害者への介助等を実施することで、障害者の就労を推進します。 ・重度障害者等就労支援特別事業費扶助費　8,263千円	8,263	障害福祉課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
33	心身障害者鉄道・バス利用料金助成事業	新規	障害者がＩＣカードを使用して、電車やバスなどに乗車した時の交通費を助成します。 ・心身障害者鉄道・バス利用料金扶助費　17,469千円	17,469	障害者地域支援室
34	子どもの学習支援事業	拡充	経済的に困難を抱える世帯の子どもに対して、無料の学習支援を行います。また、食事や軽食の支援を行います。 ・子どもの学習支援事業負担金　31,228千円 ※つくばこどもの青い羽根基金を充当	31,228	こども未来室
35	居場所づくり支援事業	拡充	複合的に困難を抱える子どもに個別対応するため、職員を増員するとともに、新たな拠点への移転を行います。 ・居場所づくり支援事業委託料　16,025千円 ※つくばこどもの青い羽根基金を充当	16,025	こども未来室
36	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	継続	新型コロナウイルス感染症で自宅療養をしている患者や家族の自宅に対して、食料品や日用品等の生活物資を配送します。 ・自宅療養者支援物資　6,848千円	6,848	健康増進課
37	つくば市独自ＰＣＲ検査事業	継続	新型コロナウイルス感染者の早期発見等のため、市民及び市内在勤・在学者を対象として、つくば市役所敷地内で独自のＰＣＲ検査を実施します。 ・ＰＣＲ検査委託料　25,920千円	25,920	健康増進課
38	高齢者等買物支援事業	継続	身近な商店の減少や高齢化等により、買物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援するため、移動販売事業者に対し補助金を交付します。 ・高齢者等買物支援事業補助金　4,000千円	4,000	地域包括支援課
39	犬猫のマイクロチップ装着補助事業	新規	茨城県動物指導センターへの引渡頭数ゼロを推進するため、迷い犬猫の所有者特定を目的として、飼い犬猫へのマイクロチップの装着を補助します。 ・犬猫のマイクロチップ装着補助金　　1,000千円	1,000	環境保全課

4　便利なインフラ

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
40	新設教育施設等への防災設備設置事業	拡充	新設する教育施設等（小・中学校、プール）に災害用井戸、非常用電源等の防災設備の設置を進めます。 ・(仮称)みどりの学校プール災害用井戸　28,412千円 (継続費)R4～5年度　計 71,177千円 ・(仮称)みどりの南小学校・中学校非常用電源　23,600千円 (継続費)R4～5年度　計 78,664千円 ・(仮称)研究学園小学校・中学校災害用井戸、非常用電源 39,251千円 (継続費)R3～4年度　計 56,073千円 ・(仮称)香取台地区小学校災害用井戸、非常用電源　47,026千円 (継続費)R3～4年度　計 67,180千円	138,289	危機管理課
41	スマートＩＣ整備事業	継続	つくばエクスプレス沿線開発の土地区画整理事業を含む地域の活性化、企業活動の活性化、高速道路利用圏域の拡大、観光振興の支援及び災害時における防災機能の強化を図るため、圏央道の常総ＩＣ～つくば中央ＩＣ間にスマートＩＣ設置の早期実現を目指します。 ・用地購入費　127,610千円 ・負担金　　441,848千円	569,458	道路整備課
42	防犯カメラ設置補助事業	拡充	安全で安心なまちづくりを推進するため、区会等が自主防犯活動の補完として設置する防犯カメラ等の費用の一部を補助します（６件）。 ・防犯カメラ設置費補助金　　1,200千円	1,200	防犯交通安全課
43	生ごみ処理容器等購入費補助事業	拡充	家庭から排出される生ごみの減量及び自家処理の促進を目指し、電気式生ごみ処理機やコンポストの購入費の一部を補助します。 ・生ごみ処理容器等購入補助金　5,010千円	5,010	環境衛生課
44	宅配ボックス設置促進補助事業	新規	宅配便の再配達削減による市域の運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を目指し、集合住宅の所有者に対して宅配ボックス設置費用の一部を補助します。 ・宅配ボックス設置促進補助金　2,500千円	2,500	環境政策課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
45	サステナスクエア焼却炉耐火壁修繕事業	新規	サステナスクエアの可燃ごみ焼却施設の安定的な稼働を図るため、焼却炉内部の耐火壁を修繕します。 ・工事請負費　668,258千円 ・監理委託料　10,502千円 （継続費）R4～5年度　計1,018,138千円	678,760	サステナスクエア管理課
46	葉刈り芝収集堆肥化推進事業	継続	「葉刈り芝」の野焼き防止のため、集積用コンテナを設置し、収集した「葉刈り芝」の堆肥化を行い、生活環境に配慮した農業を推進します。 ・農業廃棄物回収処分委託料　5,454千円	5,454	農業政策課
47	道路・街路・橋梁・河川等整備事業	継続	市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図るため、道路・街路の整備や橋梁・河川の修繕等を行います。 ・橋梁整備事業　195,481千円 ・道路新設改良事業　601,389千円 ・都市計画道路整備事業　465,726千円 ・緊急地方道整備事業　54,034千円 ・河川整備事業　35,775千円 ・街路整備事業　405,425千円	1,757,830	道路整備課 都市計画道路整備推進室
48	道路維持管理事業	継続	市が管理する道路、水路の維持管理と修繕・補修工事や通学路を主とした除草作業を実施します。 ・除草委託料　247,148千円 ・工事請負費　736,847千円	983,995	道路管理課
49	つくバス運行事業	拡充	つくバス路線について、上郷シャトルを増便するとともに、茎崎地区で実証実験を行っていた路線をつくバス路線として新たに組み込みます。 ・つくバス運行負担金　411,846千円	411,846	総合交通政策課
50	筑波地区での支線型バス運行事業	新規	筑波地区で実施した支線型バス実証実験の結果を検証し、本格運行します。 ・筑波地区支線型バス運行委託料　30,274千円 ・筑波地区支線型バス車両購入（３台）　18,658千円	48,932	総合交通政策課
51	路線バス実証実験事業	新規	開発の進展に伴い、バスを必要とする地域に、既存の民間路線バスを活用した実証実験を行います。 ・石下～土浦線路線変更負担金　1,049千円 （西平塚地区のバス停を学園の森地区に移設します。） ・松代地区路線延長負担金　6,512千円 （松代循環バスの経由地を松代４丁目から５丁目に延伸します。）	7,561	総合交通政策課

5　活気ある地域

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
52	つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業	継続	最先端技術の実用化を推進し、地域経済の活性化及び市民生活の向上を図るため、本市の地域課題解決をテーマとして、民間の創意工夫を活かしたSociety 5.0に係る社会実装に向けたトライアルを支援します。また、市民や市内事業者の試行により、市場性を評価するニーズ調査を実施します。 ・市場・市民向けニーズ調査負担金　2,000千円 ・Society 5.0社会実装支援負担金　5,000千円	7,000	科学技術振興課
53	（仮称）みどりの学校プール建設事業	継続	令和６年４月の供用開始に向けて、ＴＸ沿線を主とした一部の学校プールを集約するとともに、市民も利用できる屋内温水プールを新設します。 ・プール建設工事　1,086,286千円 ・プール建設工事監理委託料　6,797千円 （継続費）R4～5年度　計2,738,370千円 ・進入路舗装工事　23,087千円 ・進入路舗装工事監理委託料　1,298千円 ・進入路改良工事積算委託料　594千円 ・建設用地刈草業務委託料　526千円 ・工事検査出張費　30千円	1,118,618	スポーツ施設整備室

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
54	ジオパーク中核拠点整備事業（旧筑波東中学校）	新規	筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進するため、筑波山地域ジオパークのネットワークや情報発信、地域連携、教育普及等の中心となる中核拠点施設を整備します。 ・工事請負費　149,679千円 ・監理委託料　　1,090千円	150,769	ジオパーク室
55	自転車拠点整備事業（旧筑波東中学校）	新規	つくば霞ヶ浦りんりんロードや不動峠へのアクセス性の向上と地域振興を目指し、旧筑波東中学校に自転車拠点を整備します。 ・拠点整備工事　134,342千円 ・監理委託料　979千円 ・ＢＭＸコース整備工事　99,118千円	234,439	サイクルコミュニティ推進室
56	サイクルコミュニティ活性化事業	新規	自転車のまちづくりを推進し、サイクルコミュニティの醸成を図るため、自転車を通して様々な世代が楽しめるイベントを開催します。 ・イベント運営業務委託料　5,995千円	5,995	サイクルコミュニティ推進室
57	企業立地促進補助金	新規	企業立地の促進、雇用の促進、産業の振興を図るため、市内にオフィス等を新設・移設した事業者に対し賃料の一部を補助します。 ・企業立地促進補助金　7,200千円	7,200	産業振興課
58	創業支援事業	継続	創業啓発イベントを実施するとともに、チャレンジショップや大型商業施設等とタイアップしたＰＲイベントを開催し、創業の意思決定から創業後までを一体的に支援します。さらに、新規創業の促進による雇用拡大や市内経済の発展を図るため、新たに会社を設立するための経費を補助します。 ・創業支援イベント講師謝礼　53千円 ・新規創業促進補助金　4,525千円 ・チャレンジショップ講師派遣手数料　500千円 ・創業支援イベント運営委託料　500千円 ・イベント用物品賃借料　300千円 ・PRチラシ印刷費　200千円	6,078	産業振興課
59	商店街空き店舗補助事業	継続	既存商店街の賑わいの復活及び活性化を目指し、既存商店街等に所在する空き店舗を活用した事業活動を行おうとする中小企業者等に対して、必要経費の一部を補助します。 ・商店街空き店舗活用補助金　4,807千円	4,807	産業振興課
60	新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業	継続	新型コロナウイルス感染症が経済及び雇用等に与える影響等を緩和し、市内中小企業等の経営安定化を図ります。 ・経営支援ワンストップ窓口事業　11,715千円 ・中小企業等販路拡大補助金　80,000千円 ・雇用促進支援交付金　45,000千円 ・タクシー事業者支援事業　934千円	137,649	経済支援室
61	森林経営管理制度による森林整備事業	拡充	経営管理が行われていない人工林の担い手を確保するため、森林環境譲与税を活用し、経営管理の意向調査や集積計画の策定を行い、林業経営者に経営管理権を委託することで、市が仲介役となり森林所有者と民間事業者をつなぎます。 ・意向調査等委託料　2,142千円 ・森林経営管理権集積計画作成支援委託料　2,028千円	4,170	鳥獣対策・森林保全室
62	周辺市街地活性化事業	継続	周辺市街地のさらなる活性化を図るため、地域経済活性化に向けたチャレンジショップの展開、地域振興の担い手確保に向けた人材発掘イベントの開催、周辺市街地活性化協議会の自走化支援を行います。また、人口が減少する周辺地域への地域振興の横展開を行います。 ・地域振興推進事業支援業務委託料　19,173千円 ・チャレンジショップ用店舗賃借料　1,440千円	20,613	周辺市街地振興課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
63	空き家対策事業	継続	空き家の有効活用を促進するため、空き家のリフォームや地域交流拠点へのリノベーション等を行う方に補助金を交付するとともに、空家等実態調査を行い、第２期つくば市空家等対策計画を策定します。 ・空家改修補助金（３件） 1,500千円 ・空家家財処分補助金（３件） 300千円 ・空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金（２件） 1,000千円 ・空家等実態調査業務委託料 16,610千円 ・空家等対策計画策定支援業務委託料 6,545千円	25,955	住宅政策課

6　誇れるまち

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
64	文化芸術創造拠点基本計画策定事業	新規	文化芸術施策を推進する施設として、整備候補地となる廃校の改修や運営に関する計画を、専門的知見を取り入れながら策定します。 ・基本計画策定業務委託料 11,308千円 ・外壁調査委託料 989千円 ・配管劣化診断委託料 554千円 ・アドバイザー業務委託料 330千円	13,181	文化芸術課
65	筑波ふれあいの里改修事業	新規	筑波ふれあいの里を自然環境を最大限いかした魅力あるアウトドア体験施設とするため、キャンプ場の改修設計を行います。 ・改修設計業務委託料 15,059千円	15,059	観光推進課
66	観光情報電子化事業	新規	地域経済の活性化や賑わいの創出を図るため、地域資源や各地域の取組をいかし、まちあるきイベントの開催や情報発信の強化を行います。 ・観光情報電子化事業委託料 4,217千円 ・イベント参加記念品等 225千円 ・イベント商品発送料金 43千円 ・イベント広告掲載料 505千円	4,990	観光推進課
67	観光施設整備事業	継続	多様な要望に応えられる観光地を目指し、筑波山や宝篋山の周辺施設の整備を行います。 ・筑波山展望デッキ整備測量設計業務委託料 1,463千円 ・筑波山駐車場満空車表示板設置工事 3,993千円 ・筑波山観光情報用ライブカメラ設置工事 4,510千円 ・宝篋山小田休憩所改修工事 5,577千円	15,543	観光推進課
68	つくばセンタービルリニューアル事業	継続	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを、老朽化した設備の更新や公共施設の再整備を行いながら新たな市民活動の場を創出し、駅前にふさわしい持続可能都市の拠点としてリニューアルします。 ・工事請負費 256,795千円 ・監理委託料 9,795千円 （継続費）R4～6年度　計 900,933千円	266,590	学園地区市街地振興課
69	電力自己託送事業	新規	温室効果ガス排出量の削減を目指し、サステナスクエアで発電した電力のうち、自家消費分以外の電力を公共施設（約40施設）に託送します。 ・電力託送需給管理委託料 16,668千円 ・電力託送料 20,775千円	37,443	環境政策課
70	スケートボードパーク整備事業	新規	令和５年４月のオープンを目指し、市民が楽しめるスケートボードパークを整備します。 ・設計委託料 4,235千円 ・工事請負費 49,742千円	53,977	公園・施設課
71	公園建設事業	継続	市民の憩いの場や健康増進の場、レクリエーションの創出や防災機能の確保等、文化的で充実した住環境のまちづくりを推進するため、プレイパーク、萱丸・トンボ池の用地取得やＴＸ沿線地区の近隣公園の整備を進めます。 ・萱丸地区４号近隣公園整備工事 125,631千円 ・プレイパーク整備工事（中根・金田台地区） 800千円 ・萱丸トンボ池用地購入費 57,900千円 ・上河原崎・中西地区公園整備施設管理者負担金 180,000千円	364,331	公園・施設課
72	電子図書館運営事業	新規	図書館機能をさらに高めながら市民サービスの向上を目指し、電子図書館の運営を令和４年10月から開始します。 ・電子図書館使用料 1,100千円 ・電子書籍使用料（2,000冊） 7,480千円 ・電子書籍用目録データ賃借料（2,000タイトル） 209千円	8,789	中央図書館